

令和3年度 第3回 静岡市健康福祉審議会 児童福祉専門分科会 議事要旨

- 1 日 時 令和4年3月3日（木）から令和4年3月15日（火）まで
- 2 開催方法 電子メール等による開催
- 3 出席者 （委員）白木会長、石川委員、大澤委員、岡本委員、上牧委員、
下山委員、戸塚委員、長阪委員、中島委員、糠谷委員、
早川委員、増田委員、松田委員、三森委員、宮下委員

(事務局) 子ども未来局 子ども未来課
- 4 傍聴者 なし
- 5 議 題 (1) 保育所等の設置認可等に係る意見聴取について
(2) 「静岡市子ども・子育て・若者プラン」令和4年度の取組予定について
- 6 会議内容
(1) 開催の経過
令和4年3月3日（木） 委員に対し開催通知、会議資料を送付
令和4年3月3日（木）から
令和4年3月15日（火）まで 委員から意見書の提出
令和4年3月28日（月） 委員意見に対する事務局回答を送付、閉会

(2) 審議内容
別紙のとおり

以上

令和3年度第3回静岡市健康福祉審議会児童福祉専門分科会（書面開催） 質問・意見取りまとめ

議題（1）保育所等の設置認可に係る意見聴取について

【意見】

- 01 石川委員：設置者の変更については支障ないと考える。
- 04 上牧委員：保育園むすびの法人運営利用定員の変更がないことについて、異論はない。
- 07 戸塚委員：個人運営から合同会社に変更になり、消えずに残ってよかった。

議題（2）「静岡市子ども・子育て・若者プラン」令和4年度の取組予定について

【質問】

01 石川委員

No	事業名	質問	回答	担当課
—	—	<p>プレママ、プレパパなど妊娠期から子育て支援センターについて見学、体験など機会を設け少しでも安心して子育てができたかと考える。</p> <p>そのために保健センターなどのさまざまな機関とさらに連携を図り、情報発信がより多くできたらと希望する。</p>	<p>保健福祉センターが実施しているフレッシュマタニティ教室を含む様々な事業に子ども未来サポーターを派遣し、育児等の相談の受付や各子育て支援センターの情報を含む子育て支援情報について、周知活動を実施している。</p> <p>今後も、保健福祉センターはもとより、子育て支援関係機関との連携やHP（ちゃむ）などの活用方法を検討し、情報発信・周知活動に努めていく。</p>	子ども未来課

02 大澤委員

No	事業名	質問	回答	担当課
165	適応指導教室の運営	<p>適応指導教室の存在はとても重要な反面、核家族や共働き家庭にはハードルが高すぎる。日中の親子面談を重ねてから入級しても、小学生や遠方では9時30分に送り、昼頃の迎えとなる。フリースクールは月謝が払える家庭ばかりではなく、行きつくところがひきこもりだと感じる。（すべてではないが）</p> <p>フリースクールへの補助や、ひきこもる前に次の行き場が見つかるシステムを作ることの重要性を感じる。</p>	<p>適応指導教室は各区に設置しており、曜日によって開級終了時間が異なり、子どもが希望する活動内容に合わせて参加できるため、通級時間は子どもの実態に合わせることができる。また、通級方法は親の送迎が必須ではないため、小学生も中学生も一人で通級できる子どもは一人での通級も可能である。小学生については、令和2年度から小学生のみを対象としてグループ活動を定期的に午後の時間を使って行っている。</p> <p>適応指導教室まで繋がらない子どもや様々な困難を抱える子どもへの支援としては、市や関連団体等の窓口での相談を通じて、適切な機関につなげる連携体制もあるが、子どもの実態に応じて選択できるよう、関連団体の実態を把握し、周知して行く必要があると考えている。</p> <p>経済的に困窮している世帯を対象とした学習支援事業等も行っているが、子どもの実態に応じて利用者が利用する場所（フリースクールや居場所等）を選択できる環境があることが望ましいと考えている。フリースクールや居場所を開設している団体は、それぞれ対象年齢、運営目的、活動内容等が異なり、現時点では補助等は難しい。経済的支援に関しては、それぞれの団体の実態や特徴などを把握し、公的な役割として必要なのか等、教育委員会とも連携しながら研究したい。</p>	青少年育成課

305	一時預かり事業	一時預かりを区役所内でも一時間無料等で行い、区役所で手続きをする保護者を支援する活動を取りいれたらよい。静岡市の窓口での子育て支援は良い印象も与えることができると思う。	預かる児童の年齢や人数によって保育士の配置人数が大きく変わるなど、多くの課題が見込まれるが、区役所窓口等の声を聴くなど、検証していく。	子ども未来課 幼保支援課 こども園課
-----	---------	--	---	--------------------------

03 岡本委員

No	事業名	質問	回答	担当課
20	放課後児童クラブの運営	医療的ケア児の受入を行う場合、放課後児童クラブや対応するスタッフの人員費に対して助成等はあるのか。	医療的ケアの実施を行うスタッフにかかる費用は市が負担する。	子ども未来課
21	放課後児童クラブの整備	現在のニーズ量に対してのカバー率はどうなっているのか。R4は、プランNo20の数字にNo21の取組分が入っているという認識で良いのか。また、民間補助児童クラブの数も入っているのか。	令和3年5月1日現在、申請者全体に対する入会者の割合を見ると約99%カバーしていることになる。プランNo. 20の数字にNo. 21の数字は含まれない。また、民間児童クラブの数は入っていない。	子ども未来課
167	こころの教育支援事業	単年での改善率は出ないのか。また、目標値の改善傾向はどのように算出しているのか。 (改善傾向をどのように判断しているのか)	改善率は3月末に提出される配置校の報告を受けて算出するため、令和3年度の改善率はまだ出ていない。 (元年度の改善率は61.1%、2年度の改善率は72.5%) 改善傾向は教育的支援が必要な児童(不登校、保健室等別室登校、登校渋り、授業妨害等、発達障害傾向、いじめられる傾向等)について、各配置校で改善が見られたかどうかで判断している。(改善率=配置校において改善が見られた児童数/配置校における上記のような教育的支援が必要な児童数)	教職員課

175	青少年育成センター（補導活動）	補導回数を目標値にするのはいかかなものか。補導回数が多い方が良く捉えられてしまうと考える。	<p>本市の補導活動は「静岡県青少年のための良好な環境整備に関する条例」の違反をする青少年への声かけや、触法少年、＜犯少年又は不良行為少年の検挙が目的ではなく、青少年育成センター事業として、繁華街、コンビニエンスストア、カラオケボックス、ゲームセンター、公園、神社等の青少年が集まりやすい場所を巡回し、非行を未然に防ぐための思いやりのある温かな声かけを目的として行っている。</p> <p>主な補導実施回数は、街頭補導として市役所の静岡庁舎又は清水庁舎を起点とし、主に繁華街周辺を巡回する中央補導が月10回程度実施している。葵区・駿河区では補導委員を中学校区ごとに班編成し、各班が各地区及びその周辺を巡回する地域補導として月1回実施し、清水区では、青少年補導員が各連合自治会の区域及びその周辺を巡回する地区補導として月2～4回実施している。</p> <p>そのほか一斉補導として、夏季・冬季の年2回、関係機関・団体と連携し、市内全域で一斉に実施するほか、祭典補導として祭典時に実施している。</p> <p>補導の目的は、「1 非行の未然防止、2 市民の方々に対して、青少年の非行防止・健全育成に関する意識の高揚を図る、3 有害環境の発見と浄化 4 非行等の実態把握」で、これらの目的を達成するため補導実施回数を目標値としている。</p>	青少年育成課
180	子どもの貧困対策学習支援事業	R4の延べ人数がR3の取組内容・成果と同じなのはどういうことか。単年の延べ人数ということなのか。	お見込みのとおり、単年度の取組内容である。	子ども家庭課
183	幼児期の教育・保育の負担の軽減	事業概要に「税法上の寡婦」と記載があるが、女性だけの適用となるのか。	「税法上の寡婦」は、「寡婦」「寡夫」となるので、女性だけではない。	幼保支援課
191	実費徴収に伴う補足給付事業	②の助成についてR3の取組内容・成果やR8年度末の目標数値よりも少ない人数なのはなぜか。	対象となる新制度未移行幼稚園のうち8園が新制度に移行したことにより、その分の在園児の対象世帯が対象外となったためである。なお、新制度に移行した幼稚園の対象世帯の分については、国の公定価格により給付される。	幼保支援課
198	治水啓発用冊子「わたしたちの巴川」の作成	データ化への移行についての進捗状況はどうなっているのか。	新冊子作成と同時にデータ化への移行を予定しており、予算確保に向けて冊子内容の検討中である。	河川課

03 岡本委員

●令和8年度末の目標値に対しての令和3年度取組内容・成果の内容となっておらず、令和4年度の取り組む予定の内容について判断できない事業

No	事業名	令和3年度 取組内容・成果（見込）	令和4年度 取組内容（予定）	担当課
4	国際理解講座	こども園・幼稚園長会でのPRを行い、英語・中国語・フランス語国際交流員を派遣する。 → 令和3年度の実績（見込）は100%である。	こども園長会、小中学校長会等でのPRを行い、幅広い年代層に対して英語・中国語・フランス語国際交流員を派遣する。	国際交流課
41	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家自然体験活動（主催事業の実施）	新型コロナウイルス感染症対策を実施し、小中学生対象事業と家族・グループ対象事業を合わせて11回実施。また、指導者育成事業の取り組みを強化し、フォローアップ研修等を5回実施した。なお、緊急事態宣言に伴う休所等及び悪天候により事業を8回中止した。 令和3年度の参加者の満足度は99%であった。	令和4年度については主催事業を22回計画し、令和8年度末の目標である満足度100%に向け、令和4年度以降も毎年100%を目指し実施していく。	教育総務課
44	静岡科学館る・く・る運営事業	年間来館者数：106,558人（見込） 連携事業回数：175回（見込） ①常設展示物の運営②科学に関する講座、実演会等の事業の実施企画展、人材育成事業の実施	年間来館者数：255,000人 連携事業回数：100回 ①常設展示物の運営②科学に関する講座、実演会等の事業の実施企画展、人材育成事業の実施	文化振興課
46	静岡科学館る・く・るでのテーブルサイエンスの実施	—	当初設定した目標は、新型コロナの影響により実現することが困難となったため、以下の目標に変更したい。 当初：1日3回計9回実施→変更後：年9回実施	環境創造課
47	次世代エネルギーパーク見学ツアー	—	当初設定した目標は、新型コロナの影響により実現することが困難となったため、以下の目標に変更したい。 当初：動画作成3本→変更後：視聴者数累計2,000人以上	環境創造課
64	幼稚園教諭免許・保育士資格併有促進事業	(市立) 保育士資格 : 1名 37,000円 幼稚園教諭免許 : 42名 1,338,000円 合 計 : 43名 1,375,000円 (私立) 保育士資格 : 1名 33,000円 幼稚園教諭免許 : 4名 136,500円 合 計 : 5名 169,500円	(市立) 保育士資格 : 2名 79,000円 幼稚園教諭免許 : 72名 2,336,000円 合 計 : 74名 2,415,000円 (私立) 保育士資格 : 8名 320,000円 幼稚園教諭免許 : 8名 320,000円 合 計 : 16名 640,000円	幼保支援課 こども園課
65	新規参入施設などへの巡回支援事業	令和8年度末時点の目標は、新規参入施設への巡回支援実施率100%である。 令和3年度には、全ての新規参入施設への巡回支援を行った。具体的には、保育事業に新規参入した全ての小規模保育事業所（計7園）、認定こども園（計1園）に対し、巡回支援（計12回）	令和4年度は、小規模保育事業所（計1園）、認定こども園（計1園）に対し、巡回支援実施予定（計2回） 新規施設への巡回は100%実施予定	子ども未来課

67	私立学校振興補助金交付事業	私立学校に対し、教材等の購入経費の一部を補助。 幼稚園（17園）：47,342千円 小学校（3校）：3,254千円 中学校（11校）：7,488千円 高校（13校）：42,636千円	私立学校に対し、教材等の購入経費の一部を補助。 幼稚園（8園）：20,429千円 小学校（3校）：3,347千円 中学校（11校）：7,563千円 高校（13校）：42,753千円	幼保支援課
71	日本語指導が必要な児童・生徒への支援	令和3年度は、日本語指導教室53名、訪問指導129名、適応相談32名の申請があり、全てに対応した。	令和4年度からは、日本語レベルに応じた適切な指導時間を配当し、初期の段階の指導を手厚くしていく。加配教員は5名、日本語指導員は21名の体制で事業を推進していく。	学校教育課
88	中学校部活動指導員設置事業	令和3年度外部顧問配置校教員アンケートで「時間外の勤務が削減された」と回答した教員が63%、「活動の質が向上した」と回答した生徒が81%であったことから、部活動環境の充実が図られてきていると認識している。	—	学校教育課
94	自転車安全教本による教育の推進	アンケート結果による認知度：40%程度	こども園・幼稚園やイベント、自転車教室などを通じて新3歳児保護者への配布、教本の使い方の直接の説明を行う。	交通政策課
100	福祉教育事業	適切な補助金の交付 ※対象者アンケートはイベント開催時に来場者に実施しているが、今年度はコロナ禍により中止	適切な補助金の交付 ※市社協としての事業目標：対象者アンケートでの満足度80%	福祉総務課
127	発達障害者支援センター運営事業	—	令和8年度の目標値①相談支援②発達支援③就労支援の相談件数を合わせたものが実績（見込）の①相談件数となっている。	障害福祉企画課
139	日中一時支援事業	利用者延べ人数／年：1,060人事業所登録数：30事業所	利用者延べ人数／年：1,060人事業所登録：随時	障害者支援推進課
143	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	—	要綱等に基づき、要件を満たす児童・生徒に正確かつ確実に補助金を交付：100%	児童生徒支援課
145	特別支援教育研修会の開催	令和3年度は、20回程度の研修で延べ1,205人の参加者があり、令和8年度末の目標値に到達している。（リモート開催も含む）	特別支援学級新設が多く新任特別支援学級担任が多いことから、今後とも研修の充実を図っていく必要がある。	学校教育課
154	自立支援医療（精神通院医療）の給付	R3年度（見込み）10,698人	—	精神保健福祉課
155	精神障害者入院医療費の助成	R3年度（見込み）3,415人	—	精神保健福祉課

160	移動支援事業	利用者延べ人数／年：7,096人事業所登録数：58事業	利用者延べ人数／年：7,096人事業所登録：随時	障害者支援推進課
161	精神障害者交通費助成事業	R3年度（見込み）6,020人		精神保健福祉課
182	要・準要保護児童生徒扶助費交付事業	—	要綱等に基づき、要件を満たす児童・生徒に正確かつ確実に補助金を交付：100%	児童生徒支援課
195	少年団体（子ども会）運営費補助金	令和3年度の実績（見込）は、活動延べ参加者数1,047人の見込みとなり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出でイベントが開催できず、令和8年度末の目標値を下回る状況となった。	今後、イベント及び事業実施に係る国のガイドライン等が変わり、その上で参加者の安全が確保できる状態になれば、イベント等事業を再開し、市が事業や団体の活動周知を支援することで目標値に近づけると考えている。	青少年育成課
196	少年団体（ボーイスカウト）運営費補助金	令和3年度の実績（見込）は、活動延べ参加者数1,450人の見込みとなり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出でイベントが開催できず、令和8年度末の目標値を下回る状況となった。	今後、イベント及び事業実施に係る国のガイドライン等が変わり、その上で参加者の安全が確保できる状態になれば、イベント等事業を再開し、市が事業や団体の活動周知を支援することで目標値に近づけると考えている。	青少年育成課
197	少年団体（ガールスカウト）運営費補助金	令和3年度の実績（見込）は、活動延べ参加者数400人の見込みとなり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出で、イベントが開催ができず、令和8年度末の目標値を下回る状況となった。	今後、イベント及び事業実施に係る国のガイドライン等が変わり、その上で参加者の安全が確保できる状態になれば、イベント等事業を再開し、市が事業や団体の活動周知を支援することで目標値に近づけると考えている。	青少年育成課
200	地場産業後継者育成事業（クラフトマンサポート事業）	令和3年度の制度利用実績は、①短期支援6名、長期支援7名、③独立支援3名、④雇用奨励0名。	—	産業政策課
206	埋蔵文化財センターの運営	企画展：年3回、参加者数720人 常設展示：来館者数1,300人	—	文化財課
210	静岡市美術館事業	年間来場者数：182,955人（見込） （R2～R3合計：418,203人（見込）） 展覧会満足度：96%（見込） ①展覧会事業年間5本の展覧会の開催、ミュージアム教室等展示解説の実施講演会等展覧会関連事業の開催 ②交流事業（教育普及事業）各種ワークショップの開催（「しずびオープンアトリエ」「しずびチビッコプログラム」「プレゼントワークショップ」「暦とあそびワークショップ」）、トークイベント等の開催	年間来場者数：300,000人 展覧会満足度：85% ①展覧会事業年間5本の展覧会の開催、ミュージアム教室等展示解説の実施講演会等展覧会関連事業の開催②交流事業（教育普及事業）各種ワークショップの開催（「しずびオープンアトリエ」「しずびチビッコプログラム」「プレゼントワークショップ」「暦とあそびワークショップ」）、トークイベント等の開催	文化振興課
233	高校生まちづくりスクール（ビジネス編）	令和3年度 参加者のうちシチズンシップが身についた人の割合100%（令和8年度目標 80%）	—	生涯学習推進課

236	地域防災訓練への参加促進	令和3年度地域防災訓練参加者 55,351人（内 中高生4,942人） 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、訓練を縮小または中止した自主防災組織が多く、参加者が減少した。	—	危機管理総室
244	高校生向けキャリア形成支援事業	97.5%（見込）	—	商業労政課
251	市内企業への就職関心度	95%	—	商業労政課
282	静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむ」の運営	令和8年度末の目標である全ページビュー月平均46,000件に対し、令和3年度の見込みは月平均34,176件（2月末現在）。	新型コロナウイルス感染症の影響でイベント情報の掲載が減少したため、アクセス件数が伸び悩んでいるが、今後新規ページの作成などを行いアクセス件数の増加を図る。	子ども未来課
308	保育補助者雇上強化事業費	53施設 105名 交付額：9,582,473円	62施設 交付額：138,332,000円	幼保支援課
323	しずおか子育て優待カード事業	令和8年度末の目標、市内協賛加盟店1,000店に対し、令和3年度の見込みは995件（令和4年3月22日現在）。	—	子ども未来課
330	地域防犯活動支援事業	令和8年度末目標値：地区安全会議への活動支援累計98団体以上実施に対し、令和3年度末時点実績（見込）で、累計13団体である。	—	生活安心安全課
339	都市公園バリアフリー化事業	令和3年度見込み：公園施設のバリアフリー化率57.7%	—	公園整備課
347	「市民活動支援システム」活用推進事業	令和3年度における市民活動支援システム「ここからネット」の総アクセス数見込みは154千件。	—	市民自治推進課

04 上牧委員

No	事業名	質問	回答	担当課
—	ヤングケアラーについて	昨年、当分科会で意見があったヤングケアラーの支援の件は、どの事業で扱うのかわかりにくかった。「ヤングケアラー」という言葉を盛り込んだものがあると、わかりやすいと思う。	ヤングケアラーについては、県が本市を含む県内すべての小学5年生から高校生までの児童・生徒を対象に実態調査を実施しており、本年3月中にはその調査結果が公表される予定であることから、それを踏まえ、まずは、本市におけるヤングケアラーに関する現状と課題について分析を行う。 その分析結果等により、子ども・福祉・教育等の関係機関と認識を共有し、適切に連携を図りながら、実効性の高い支援を実施していく予定である。	子ども家庭課

05 下山委員

No	事業名	質問	回答	担当課
20 21	放課後児童クラブの運営 放課後児童クラブの整備	R3の子ども未来課のクラブ訪問で、各クラブの状況を実際に見て意見要望の聴取を行い、事業の見直しに具体的に反映しようとしているのはとてもよい。 放課後児童クラブの保護者負担金を公金とし、市が徴収する方向で検討中ということだが、支援員の負担軽減と公金の適正管理のために、できるだけ早急に実施してほしい。 支援員の処遇改善、事務負担の軽減に一層努めてほしい。そのことが、支援の質の向上、子どもたちの児童クラブでの充実感、保護者の信頼につながる。	放課後児童クラブの保護者負担金については、令和4年度にシステム導入を行い、早ければ令和5年度から市が賦課・徴収できるように取り組んでいるところである。今後も現場の意見を聴きながら、現場の負担軽減や支援の充実等につながる事業改善に努めていく。	子ども未来課

07 戸塚委員

No	事業名	質問	回答	担当課
20	放課後児童クラブの運営	医療的ケア児の受入れが開始となり、とてもよいと思うが、看護師は常時配置されるのか。 学校内対応と同じ人なのか。	訪問看護ステーションに委託し、医療的ケアが必要な時間に児童クラブに看護師を派遣します。	子ども未来課

09 中島委員

No	事業名	質問	回答	担当課
164	スクールカウンセリング事業	(R3) SCは教育機会確保法を理解して、不登校の相談に対応していたか。	組織的な支援体制を整える配置校において、個々の児童生徒の状況に応じた支援を行うため、校内連絡会に参加して教職員と情報を共有し、連携・協力を進めている。	児童生徒支援課 ・教育総務課

164 (165) (167)	スクールカウンセリング事業 (適応指導教室の運営) (こころの教育支援事業)	<p>(R4予定) 不登校の児童生徒とその家庭への支援について言えばSCを増やすことよりも、教育機会確保法について当事者に伝え、必要な支援や学ぶ場の選択肢を増やし提示して学校と同等に利用できるシステム作りが必要である。</p> <p>当事者が必要と感じていけばいいのだが、訪問教育相談員が家庭訪問することで、学校から離れて心の安定を図っている不登校の子ども達とその家庭を追い詰めてしまわないか心配である。学校に相談した結果、傷ついて弊所に相談に来る方もいらっしゃる。当事者に何が必要かわかるための支援窓口機能があれば、学校が合わないために不登校で悩む必要はないはずである。不登校の先が見えないために不安が起こる。</p> <p>普通に学校に通っている子どもと同じように、静岡市が「不登校→自分に合った学びの場の選択→通い学ぶことが保障される」ということが当たり前になれば、不登校に対して理解が進み、当事者が辛い思いをせず前向きになれる。不登校を苦に自死することがあってはならない。そのような新しい不登校の支援窓口機能を作ることで、普段からお忙しい学校の先生方が学校に来ている子ども達に対して、本来の仕事に専念できると考える。</p>	<p>静岡市では、スクールカウンセリング事業に加え、平成31(令和元)年度4月より「総合的な不登校対策の推進」として、以下の4つの取り組みを行っている。</p> <p>施策1：不登校対応研修プログラム 施策2：別室の充実(教育相談員事業) 施策3：適応指導教室でのICT教材の活用 施策4：訪問教育相談員事業</p> <p>その中で施策に関わる教職員等に教育機会確保法について周知している。また各小中学校の生徒指導主事・主任対象の「生徒指導担当者会」や教頭対象の「学校・関係機関連携に係る研修会」においても各家庭に教育機会確保法について周知を徹底するように指導している。これらの中で不登校の児童生徒とその家庭への支援として、学校以外の場(適応指導教室、フリースクールなど)での多様で適切な学習活動の重要性を認識し、自分に合った学びの場の選択を支援するとともに、通級・通所する児童生徒については学校も連携してその学習や心身の状況の把握に努めている。</p> <p>今後も不登校の児童生徒が自分に合った学びの場を選択し、主体的に学べるよう、教育機会確保法の周知徹底を図っていく。</p> <p>また、静岡市では子ども若者相談センターが相談窓口として電話相談ができる「こころのホットライン」を開設しております。</p>	児童生徒支援課 ・教育総務課 (青少年育成課) (教職員課)
283	「しずおか子育てハンドブック」の作成・配布	(R3) 母子手帳交付時だと、約4,000冊、他子育て家庭にどのくらい配布できたのか。(残りは何部になったのか。)	しずおか子育てハンドブックは母子手帳配布時以外に、各区の子育て支援課や子育て支援センター、子育て世帯包括支援センターなどで育児や入園に関する相談時に配布している。令和4年3月現在の子ども未来課の在庫は3,500部。各施設での在庫も含まれますが、16,500部ほどが配布されている。	子ども未来課
283	「しずおか子育てハンドブック」の作成・配布	(R4) 令和3年度と同じ20,000部を作成予定であるが、減らしてもいいのではないかと。子育て支援センターでは配布しきれず多くの冊子が残ってしまっていた。税金で作られているので、無駄にしない方がいい。	今後、毎年の配布数を元に各施設の配架数を見直し、余剰については新たな施設に配架するなどの検討を行っていく。	子ども未来課

11 早川委員

No	事業名	質問	回答	担当課
362	医療的ケア児等支援	「新規」となっているが、「令和3年度静岡市医療的ケア児等支援協議会」との違いはあるのか。	※協議会自体は令和元年度設置 今回新たに本プランに掲載となったものは、「令和4年度新規」としています。	障害福祉企画課

13 松田委員

No	事業名	質問	回答	担当課
1	認定こども園等の整備	社会情勢の変化等を踏まえた整備計画を検討していただきたい。	「静岡市子ども・子育て支援事業計画」については、出生率や少子化の状況など様々な視点から今後の保育の量を見込むなど、十分な検討を行ったうえで計画の見直しを行っていききたい。	子ども未来課

【意見】

04 上牧委員

No	事業名	意見	担当課
255	産後ケア事業	産後に母親が祖父母の協力を得られないケースが増えている現状で、産後ケア事業が拡大されることをうれしく思う。	子ども家庭課